



東京土木施工管理技士会 会長
飛島建設株式会社 代表取締役社長

伊藤 寛治

2016年の新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には、平素より技士会運営にひとかたならぬご理解とご協力を賜り、有難く厚く御礼を申し上げます。

昨年、私は当土木施工管理技士会の会長を前水島会長より引き継がせて頂きましたが、その大役の責任の重さに大変身が引き締まると共に、今迄以上に多くの色々な事を勉強し当会の発展に力を尽くさねばならないと感じております。

改めまして会員の皆様にはご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、私共の建設業界は確かなフォローの風を感じる事ができた年でした。ただ、担い手3法の運用が始まり、国、地方自治体も従来の構造を改革する様々な取組みをされ、徐々にその効果も出てきているようですが、今後も建設業界の最重要課題として関係者全員が継続して強力に取り組んでいく意識が必要であると思われまふ。当会も関係諸団体の一員として、積極的な取組みをしなければならないと思っております。

また昨年、我が国はまたもや甚大な自然災害が

多く発生しました。

近年の自然災害は、これまで私たちの理論や経験から立てる予想をはるかに超えて激甚化しております。

これまで土木技士として我が国の社会インフラ整備事業の一翼を担ってきた私たちは、改めてこれらの災害から得るべき情報を精査し、今後発生が懸念される大規模災害に向けて、防災・減災の取組みを進めなければなりません。

当会は今年5月に設立20周年を迎えます。今後、記念式典等の企画も考えております。今年は昨年の活動に引き続いて、土木技術の重要性や、技士の役割等を都民の皆様、学生や若い方々に分かりやすい広報活動をしていく事により、より多くの方に「土木」の魅力を感じていただけるようにしていきたいと思っております。

当会の活動拠点である東京では今後も東京五輪、インフラストック整備事業等に多くの活動の場があり、会員の皆様の活躍に期待が持たれております。各人が土木技術者として大いに持てる力を発揮し、東京の更なる発展に寄与していただければと思っております。

最後になりますが、会員皆様方のご健勝とご活躍をお祈り申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

東京土木施工管理技士会 副会長
戸田建設株式会社
執行役員土木工事統轄部長

山田 裕之



東京土木施工管理技士会 副会長
清水建設株式会社
執行役員土木東京支店長

杉原 克郎



『世のため、人のため』

—我々の仕事の原点を再認識しよう—

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

東北の震災復興や2020年東京オリンピック・パラリンピックの関係で、建設業界はフォローの風を感じます。また、鬼怒川の堤防決壊で、安全で安心できる社会基盤整備がいかに重要かを再認識されています。一方では、杭打ち工事のデータ改ざんで、この業界の信頼・信用が揺らいでしまっているのは、残念で仕方ありません。

このような情勢のなか、もう一度、我々の仕事の原点について考えてみたいと思います。

私は、新潟県分水町に生まれました。1922年に、信濃川の氾濫を防ぐため、日本海に注ぐ、分水路が建設された町です。この『大河津分水工事』は、当時東洋一の大工事と言われ、最新掘削機械で施工されました。現在は、洪水の氾濫もなく、住民は安心して生活でき、農作物も安定して収穫されています。この可動堰工事を指揮した、青山士の工事記念碑に『萬象ニ天意ヲ覚ル者ハ幸ナリ 人類ノ為メ國ノ為メ』という言葉が記されています。たまに故郷に帰ると、雄大な大河津分水の流れを望み、この碑の前に立ち、新たな気持ちで仕事に向かいます。私の原点の場所です。

建設業界で働く次代を担う若者に、我々の仕事は『世のため、人のため』になる仕事だという誇り、気概を強くもって進めてほしいと思います。自然を相手にするため、思うように進みません。急激な地質の変化や、突発的な湧水など『想定外』が発生します。その原因を真剣に考えて、安全・品質を確保しながら克服すること、そこにやりがい・満足感を感じてほしいと思います。それらを多くの人々の力を一つに、心一つにして進めなければなりません。

『世のため、人のため』になる仕事をしているという自信と気概、多くの力の結集がよき作品となって表現されること…多くの若手技術者、技能者に再認識していただき、いかなる状況下でも自信をもって、前向きに取り組み、多くの喜びを感じて、与えてほしいと思います。

最後に、会員皆様のご発展とご健勝を心から祈念して、新年のご挨拶といたします。

いきいきとした建設業を目指して

2016年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年も、気候変動によると思われる降雨が招く河川の氾濫や浸水、土砂崩れ、火山活動による災害など様々な自然災害が発生しました。

また、東京におきまして、近い将来には首都直下型地震の発生が予見されているところですが、防災・減災も建設業の重要な使命のひとつであり、これらの災害による被害を最小限にいとめ、国民の安全・安心を守るため、産・官・学が一体となって取組む必要があります。一方、「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の開催に向け、各種施設の建設やインフラ整備も本格化します。

防災・減災、インフラ整備とあわせ、今後の急激な人口減少・高齢化、激化する国際競争、さらには社会資本の老朽化に対応するため、既存施設のメンテナンスや有効利用を含め、トータルとしてのストック効果を最大化させるべく、社会資本整備が進められていますが、これを担う私たち建設業は、担い手確保・育成と生産性の向上についてスピード感をもって取組む必要があります。

一方、国民の間においても、毎年のように生じる自然災害から生命や財産を守ることへの意識はこれまで以上に高くなってきており、そこで果たす建設業の役割や使命、インフラが本来備えるストック効果について理解を深めてもらうことが重要だと考えます。

本年も当会では、引続き、担い手確保を目指す会員企業支援としての合同企業説明会をはじめ、一般の方々を対象とした現場見学会、若年技術者を対象とした講習会、工事現場視察、異業種施設見学会、機関誌「DOBOKU技士会東京」の発行等を通して、建設業への理解促進、若年技術者の確保・育成、土木技術者の技術力向上を図り、いきいきとした建設業を目指していきたいと考えております。

これらの活動を推進していくためには、会員の皆様のご理解とご協力が必要となります。今後ともより一層のご支援をお願いいたしますとともに、本年の会員の皆様の益々のご健勝とご発展を祈念致しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。